

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ヒロセ通商株式会社

【英訳名】 Hirose Tusyo Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野市裕作

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

【電話番号】 06-6534-0708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 松井隆司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

【電話番号】 06-6534-0708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 松井隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (千円)	2,141,538	1,810,354	8,378,670
経常利益 (千円)	795,795	534,222	2,967,885
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	535,200	329,617	1,967,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	539,009	310,497	1,967,980
純資産額 (千円)	7,138,617	8,873,539	8,755,352
総資産額 (千円)	75,128,234	74,653,593	70,562,069
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	86.94	51.42	319.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	80.28	49.55	296.38
自己資本比率 (%)	9.4	11.8	12.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(カード決済事業)

LION PAYMENT UK LTD.を新たに設立し連結の範囲に含めております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社8社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦、米国とイランの関係悪化による地政学リスクの高まり等の影響により先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの関連する外国為替市場におきましては、米中貿易摩擦、米国の利下げ観測の強まり、米国とイランによる地政学リスクの高まり等によって外国為替市場はリスク回避の動きから緩やかな円高傾向になりましたが、外国為替市場全体的な値動きは低調なまま推移し、ボラティリティが低い状況が続くこととなりました。

この様な状況の中、当社グループは、小幅な値動きでも効果的に取引ができるスキャルピング取引に特化した新しいツール「LION Basic」に続いて、インストール不要でありながら特殊なテクニカルやチャート分析に特化したツール「LION Web」をリリースいたしました。また、ボラティリティに合わせて資金管理が素早くできるよう、FX計算ツールをリリースしました。その他、スマートフォンアプリで手軽にPC並みの高度なチャート分析ができるよう、チャート機能のバージョンアップ等複数のバージョンアップを行いました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数は、490,450口座（前連結会計期間末比1.6%増）となり、顧客預り証拠金は54,053,954千円（同4.3%増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間の外国為替取引高は7,402億通貨単位（前年同四半期比20.8%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,810,354千円（前年同四半期比15.5%減）、営業利益は544,319千円（同32.7%減）、経常利益は534,222千円（同32.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は329,617千円（同38.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,091,524千円増加して、74,653,593千円となりました。これは、顧客との相対売買による評価益の増加に伴う外国為替取引顧客差金（資産）の増加2,418,872千円及び外国為替取引差入証拠金の増加1,973,581千円等により流動資産が4,133,651千円増加したことによるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して3,973,337千円増加して、65,780,054千円となりました。これは、顧客からの預り資産の増加に伴う外国為替取引預り証拠金の増加2,224,166千円、短期借入金の増加1,400,000千円等があったことにより、流動負債が3,875,330千円増加したことによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して118,187千円増加して、8,873,539千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が137,307千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,124,000
計	18,124,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,490,500	6,490,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,490,500	6,490,500		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		6,490,500		939,834		482,114

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,408,300	64,083	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	6,490,500		
総株主の議決権		64,083	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 52株

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ通商株式会社	大阪市西区新町一丁目 3番19号MGビルディング	80,100		80,100	1.23
計		80,100		80,100	1.23

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を52株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,781,495	9,201,976
外国為替取引顧客分別金信託	46,261,000	46,492,000
外国為替取引顧客差金	8,020,025	10,438,898
外国為替取引顧客未収入金	464,538	456,128
外国為替取引差入証拠金	5,228,355	7,201,936
外国為替取引自己取引差金	479,323	194,851
外国為替取引自己取引未収入金	608,769	122,677
貯蔵品	59,743	72,748
未収入金	50,768	51,112
未収還付消費税等	219,377	49,738
前払費用	31,372	50,775
その他	3,429	9,006
流動資産合計	70,208,199	74,341,850
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	99,427	97,429
車両運搬具（純額）	6,376	5,396
器具備品（純額）	10,301	10,311
有形固定資産合計	116,105	113,137
無形固定資産		
ソフトウェア	101,139	88,363
その他	246	246
無形固定資産合計	101,386	88,610
投資その他の資産		
長期前払費用	414	338
繰延税金資産	93,832	68,351
差入保証金	31,301	31,062
その他	16,892	16,239
貸倒引当金	6,062	5,996
投資その他の資産合計	136,378	109,994
固定資産合計	353,869	311,743
資産合計	70,562,069	74,653,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
外国為替取引預り証拠金	51,829,787	54,053,954
外国為替取引顧客差金	383,578	323,234
外国為替取引顧客未払金	2,770,763	3,375,211
外国為替取引自己取引差金		235,657
外国為替取引自己取引未払金		36,237
短期借入金	3,800,000	5,200,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	485,457	398,596
未払費用	48,774	45,024
未払法人税等	611,479	192,018
賞与引当金	63,067	51,185
その他	86,702	43,820
流動負債合計	60,579,610	64,454,940
固定負債		
長期未払金		1,255,691
退職給付に係る負債	47,508	49,595
役員退職慰労引当金	1,159,900	
資産除去債務	19,697	19,826
固定負債合計	1,227,106	1,325,113
負債合計	61,806,716	65,780,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	939,834	939,834
資本剰余金	501,144	501,144
利益剰余金	7,284,329	7,421,636
自己株式	26,657	26,657
株主資本合計	8,698,650	8,835,957
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,628	23,748
その他の包括利益累計額合計	4,628	23,748
新株予約権	61,330	61,330
純資産合計	8,755,352	8,873,539
負債純資産合計	70,562,069	74,653,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益		
外国為替取引損益	2,138,584	1,810,339
その他の営業収益	2,953	15
営業収益合計	2,141,538	1,810,354
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,332,382	1,266,035
営業利益	809,156	544,319
営業外収益		
受取利息	177	289
貸倒引当金戻入額	570	63
為替差益	432	869
その他	472	604
営業外収益合計	1,652	1,827
営業外費用		
支払利息	15,012	11,724
その他		200
営業外費用合計	15,012	11,924
経常利益	795,795	534,222
特別損失		
固定資産除却損		0
特別損失合計		0
税金等調整前四半期純利益	795,795	534,222
法人税、住民税及び事業税	238,819	179,123
法人税等調整額	21,775	25,480
法人税等合計	260,595	204,604
四半期純利益	535,200	329,617
親会社株主に帰属する四半期純利益	535,200	329,617

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	535,200	329,617
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,809	19,120
その他の包括利益合計	3,809	19,120
四半期包括利益	539,009	310,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539,009	310,497

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したLION PAYMENT UK LTD.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、2019年6月27日開催の第16期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分1,255,691千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	20,839千円	17,882千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	160,052	26	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	192,310	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	132,285,704		6,589,640	6,589,640
	買建	59,829,129		1,046,806	1,046,806
	合計			7,636,446	7,636,446
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	20,015,558		82,703	82,703
買建	83,821,820		396,619	396,619	
	合計			479,323	479,323

(注) 時価の算定方法 外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じて評価した想定元本から、契約額を差し引いた金額により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(2019年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	154,202,640		9,426,729	9,426,729
	買建	68,389,338		688,934	688,934
	合計			10,115,663	10,115,663
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	29,208,328		5,169	5,169
買建	104,278,804		45,976	45,976	
	合計			40,806	40,806

(注) 時価の算定方法 外貨建の契約額に当第1四半期連結会計期間末の直物為替相場を乗じて評価した想定元本から、契約額を差し引いた金額により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86円94銭	51円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	535,200	329,617
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	535,200	329,617
普通株式の期中平均株式数(株)	6,155,880	6,410,348
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80円28銭	49円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	510,968	242,364
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

ヒロセ通商株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岸野 勝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安場 達哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ通商株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ通商株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。